



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 株式会社 東邦システムサイエンス 上場取引所 東証二部
 コード番号 4333 URL <http://www.tss.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 誠司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高橋 誠 TEL (03) 3868-6060
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日 配当支払開始予定日 平成20年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	7,751	10.7	902	11.1	908	10.7	513	10.2
19年3月期	7,003	19.4	811	38.8	820	29.0	466	25.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	84	80	—	—	16.8	16.1	11.6
19年3月期	76	14	—	—	17.2	15.8	11.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	5,856		3,202		54.7	535	93
19年3月期	5,428		2,908		53.6	474	82

(参考) 自己資本 20年3月期 3,202百万円 19年3月期 2,908百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	626	21	△244	3,732
19年3月期	761	305	△163	3,330

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
(基準日)	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	百万円	%	%
19年3月期	—	—	15 00	91	19.7	2.8
20年3月期	—	—	15 00	89	17.7	3.0
21年3月期 (予想)	—	—	15 00	—	16.9	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	4,114	10.9	445	1.4	447	1.1	252	0.3	42	17
通期	8,510	9.8	950	5.3	951	4.7	531	3.3	88	87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 6,132,996株 19年3月期 6,132,996株

② 期末自己株式数 20年3月期 157,669株 19年3月期 6,601株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	7,741	10.9	893	11.8	903	11.3	512	10.8
19年3月期	6,981	19.7	799	41.7	811	31.1	462	27.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	84	49	—	—
19年3月期	75	43	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	5,764	3,114	54.0	521 29
19年3月期	5,333	2,823	52.9	460 86

(参考) 自己資本 20年3月期 3,114百万円 19年3月期 2,823百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	4,110	11.0	441	1.9	451	2.5	258	2.5	43	18
通 期	8,500	9.8	942	5.5	951	5.3	534	4.3	89	37

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1 経営成績

（1）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度における日本経済は、前半は堅調な企業業績を背景として、景気は底堅く推移したものの、後半以降は、米国のサブプライムローン問題による金融市場の世界的な混乱や円高の進行に加え、原油をはじめとする原材料価格の高騰が消費者物価に影響し始め、国内政治情勢も不安定な状況が続いており、景気の後退懸念が強まってまいりました。

当社グループが属する情報サービス業界では、主力の受注ソフトウェア部門の売上高が、堅調な状況を維持しており、当社グループの中心的なビジネス領域である金融系顧客からのニーズには依然として高いものがあります。しかしながら、金融系顧客の中には、証券業界のように景気変動の影響を受けやすい業態もあり、今後における投資姿勢への動向には注視する必要があります。

また、顧客の品質、価格、納期に対する要求水準は益々高まっており、優秀な技術者の確保等を含め、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、ソフトウェア開発部門において、従来の組織構成を見直し、技術者配置や育成の効率性及び円滑な受注体制を目指し、業務ソリューション色をより鮮明にした事業部体制の改編を行い、顧客ニーズへの機動的な対応や得意分野の拡充を図ってまいりました。あわせて、営業部門にはパートナー要員の確保及び契約管理を担当する専門部署を独立設置し、人的リソースの拡大に向け積極的に取り組みました。

一方、継続的かつ安定的な受注を主眼とした大手SIerとのビジネスパートナー契約につきましては、当連結会計年度において業界の最大手SIerより、技術面及び情報セキュリティの両面において優れたアソシエイトパートナー会社として認定されたことで、付加価値の高い案件受注に向けての営業展開が期待される所です。

オフショア開発への取り組みにおきましては、ブリッジSEの育成及び国内の技術者不足の補充を主な目的として、海外リソースの活用を当社主体の管理体制のなかで本格的にスタートした時期でありました。

この結果、主力のソフトウェア開発では、ニーズの高かった金融系業務を中心に受注が増加し、過去最高であった前期の売上高の概ね1割伸展を達成することができました。

利益面では、期末にかけ一部仕損が見込まれるプロジェクトの発生があったものの、業容拡大に当たり最大のポイントとなるパートナー要員比率の拡大が図られたことなどにより、売上高が増加したことと、原価率が概ね計画水準で推移したことで、前期及び期初計画に対し増益となりました。

なお、原価率に最も影響を与えるプロジェクト管理につきましては、継続的重点施策と位置づけ鋭意取り組んでいるところであり、今後もPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）による網羅性のあるプロジェクト監視とプロジェクト運営において妨げとなる諸問題の解決力を強化することで原価低減に努めてまいります。

以上により、当連結会計年度における売上高は7,751百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は902百万円（前年同期比11.1%増）、経常利益は908百万円（前年同期比10.7%増）、当期純利益は513百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

当社グループの中心的なビジネスである金融系業務は5,814百万円（前年同期比34.6%増）と前期に比べ大幅な増加となりました。特に証券系業務は1,807百万円（前年同期比60.8%増）と拡大しており、その他、生命保険系業務、損害保険系業務、銀行系業務、カード系業務とも総じて好調でありました。一方、通信系業務は前期より引き続いた業務開発のピークアウト時期に重なり受注環境が厳しい状況にあったことと、メーカ経由で受託していた公務系等業務の低利益率プロジェクトを整理したことにより、当該分野が減少に転じましたが、これらに係る要員を金融系業務プロジェクトにシフトしたことで金融系業務の伸展が図られ、売上高は7,460百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は1,386百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

②情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務において、売上高構成比が全体の8割強を占める主要顧客からの受注は堅調でありましたが、その他顧客のうち2社との契約が終了したことから、売上高は291百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は59百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

（次期の見通し）

日本経済は、民需の牽引役である個人消費と企業設備投資の両輪が自律回復に移行できないまま、サブプライムローン・ショックによる世界経済の調整過程入りという荒波にのまれてしまった状態にあります。

足元の日本の景気は、改正建築基準法施行時の混乱による住宅着工の大幅減少や、原油価格高騰を主因とした原材料コスト上昇による企業業績への悪化懸念、急激な円高ドル安が輸出と企業収益を下押し、さらに改革が後退する日本の経済政策運営に対して市場が不信任を突きつけた政治不安等、様々な懸念材料が複雑にからみあった状況にあります。

このような環境下において、情報サービス業界では前期から引き続く金融サービス業務向け受注に期待するところですが、その需要も踊り場の局面に至った感があります。

当社の受注見通しにおいて、生損保系業務は支払業務適正化に向けたシステム改定から次期システム構築へと増強トレンドに入っており、引き続き好調な受注が見込まれますが、一方で株価下落の影響を直接受ける証券業向け受注は減少が予想されます。

また、通信事業体等の業務システムでは、新しくスタートしたNGN（次世代ネットワーク）に関わる商用サービスの進展を今後の着目点と考えているところですが、現状は前期にリリースされた新課金システムのピークアウト後の小康状態が続いています。

その他として、公共系ソリューションにおいて大型案件の開発がスタートする等、全体的には前期比10%程度の売上増を見込んでおります。

これらの開発需要に的確に応え業績を拡大するためには、技術力、業務知識の両軸の強化、技術者不足を補うパートナー企業との関係強化、効果的なオフショア開発の実践などの重点諸施策を着実に実現し、その成果を確実にしていくことが重要と考えております。

また、品質マネジメントシステムに基づく的確なプロジェクト運営と、PMOを機能させた仕損リスクの回避を徹底し、情報セキュリティの強化による顧客信頼度の向上とともに利益確保に向けて鋭意取り組んでまいります。

以上を踏まえ、平成21年3月期の連結業績見通しは以下としております。

売上高	8,510百万円（前年同期比9.8%増）
営業利益	950百万円（前年同期比5.3%増）
経常利益	951百万円（前年同期比4.7%増）
当期純利益	531百万円（前年同期比3.3%増）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ428百万円増加し、5,856百万円（前年同期比7.9%増）となりました。これは主として現金及び預金が、売上高増加を主因として301百万円増加したことによります。

負債につきましては前連結会計年度末に比べ134百万円増加し、2,654百万円（前年同期比5.4%増）となりました。これは主として、退職給付引当金が104百万円、買掛金が103百万円増加したことによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ293百万円増加し、3,202百万円（前年同期比10.1%増）となりました。これは主として、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ402百万円増加し、当連結会計年度末には3,732百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は626百万円（前年同期比17.7%減）となりました。これは主な増加要因として、税金等調整前当期純利益が913百万円、退職給付引当金の増加額が104百万円、仕入債務の増加額が103百万円、主な減少要因として、売上債権の増加額42百万円、法人税等の支払額が476百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は21百万円（前年同期比93.1%減）となりました。これは、主な増加要因として、投資有価証券の売却による収入57百万円、主な減少要因として、ゴルフ会員権の取得による支出28百万円、有形固定資産の取得による支出6百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は244百万円（前年同期比49.9%増）となりました。これは主に自己株式の取得による支出128百万円、配当金の支払額91百万円があったことによります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	62.0	54.1	51.2	53.6	54.7
時価ベースの自己資本比率	55.3	51.5	119.5	103.8	61.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	146.9	19.4	3.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	81.8	378.9	1,102.0	29,155.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成16年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債及び利払いがないため記載しておりません。

（注6）平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当社は、将来にわたり会社競争力を向上させ、企業価値の最大化を目指すことで株主の皆様への利益還元を図りたいと考えております。

このような観点から、利益分配につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主の皆様への長期にわたる安定的な配当を念頭に、当期の財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施していきたいと考えております。

②当期・次期の配当

当社は、当期末（平成20年3月31日）を基準日とする1株当たり配当金を、平成20年2月13日に発表いたしましたとおり当期の業績等を勘案し15円とさせていただく予定であり、連結配当性向は17.7%となる見込みです。

次期の配当につきましては、前述の方針及び業績予想から1株当たり15円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①特定顧客への依存度が高いことによる影響

当社グループは、金融業界に強みを持つ顧客を重点顧客として、長年にわたり取引を継続しております。その結果、当連結会計年度末における株式会社野村総合研究所への販売実績は、総販売実績に対し32.0%の割合となっております。

従って、当該顧客の営業方針、経営状況の変化が当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②最終顧客である金融業界の動向による影響

当社グループは生命保険会社のグループ会社として設立された経緯から、金融業界を主要最終顧客として選択し、業務知識・経験・ノウハウの蓄積により他社との差別化を図り、経営資源を集中した経営を推し進めてまいりました。

その結果、同業界への売上高の総売上高に対する割合は、当連結会計年度末において8割弱の水準まで達しており、同業界における情報化投資の動向によっては、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③システム開発作業の遅延や増加による影響

システム開発案件には、顧客システム要求の取り纏め段階から納品後の稼動確認まで広範囲・長期間に及ぶものもあり、その工程のうちには、顧客やシステムインテグレータとの間で開発要件定義の調整が進まず、また要件の変更などが発生し、開発スケジュール・納期や要員投入計画、さらに開発原価に影響を及ぼす想定外の要因が発生することがあります。

これらに対し当社では、プロジェクトマネージャの管理能力を高め、ISO規格に適合した品質管理システム及びPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）を十分に機能させ、リスクに対処しながらプロジェクト遂行を推進していますが、作業工程中及び納品後に想定外の作業発生により追加費用が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④オフショア開発による影響

当社グループにおきましては、コスト削減、要員確保の観点からオフショア開発への取り組みを図っておりますが、技術レベルやコミュニケーション能力、文化、法制度の違いなど、様々なリスクの発生が予想されます。

当然のことながら、現地事業者との交流も含め、リスクの発生を未然に防止するため、最適な対応に努めているところでありますが、予想できない事態が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループを含め、多くの国内企業がオフショア開発の活用を進めることで、海外の事業者が国内企業と同等レベルの技術力やコミュニケーション力を獲得した場合、国内からの発注が増加し、その程度によっては、国内企業への発注が減少することとなります。さらには、日本からのオフショア発注が急速に増加することで海外での受注金額が高騰するばかりでなく、技術者育成や生産体制に無理が生じ、そのことから品質の劣化が懸念されます。特に、急速に発展する中国の昨今の国内経済状況やオリンピック終了後の予測不能な経済環境がオフショア安定受注の障害になることが危惧されるため、当該状況の動向によっては、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤有能な技術者の確保と育成

当社グループの業容拡大は、有能なプロジェクトマネージャやシステムエンジニアに大きく依存するため、当該人材の新たな確保と育成が重要であり、精力的に取り組んでおりますが、これへの実現が困難な場合は、当社グループの成長性や業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥退職給付債務

当社グループの従業員に係る退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。実際の結果と前提条件による計算との差異、いわゆる数理差異が発生した場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼすこととなります。また、退職給付費用は、金利水準に基づく割引率により変動することとなるため、割引率が低下した場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報管理

当社グループは、業務遂行において、顧客が有する個人情報を始めとする各種重要性の高い情報を取り扱う場合があります。厳格な情報管理の徹底が求められております。その対応のため、個人情報保護方針を定め、セキュリティ管理の強化、社員に対する情報管理に関する教育、社員及びパートナー会社との機密保持契約などを実施し、外部への情報漏洩を防ぐ対策を講じ、プライバシーマークの付与認定も受けるなど積極的に推進しております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、個人情報や顧客の重要情報が万一漏洩、或いは不正使用された場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

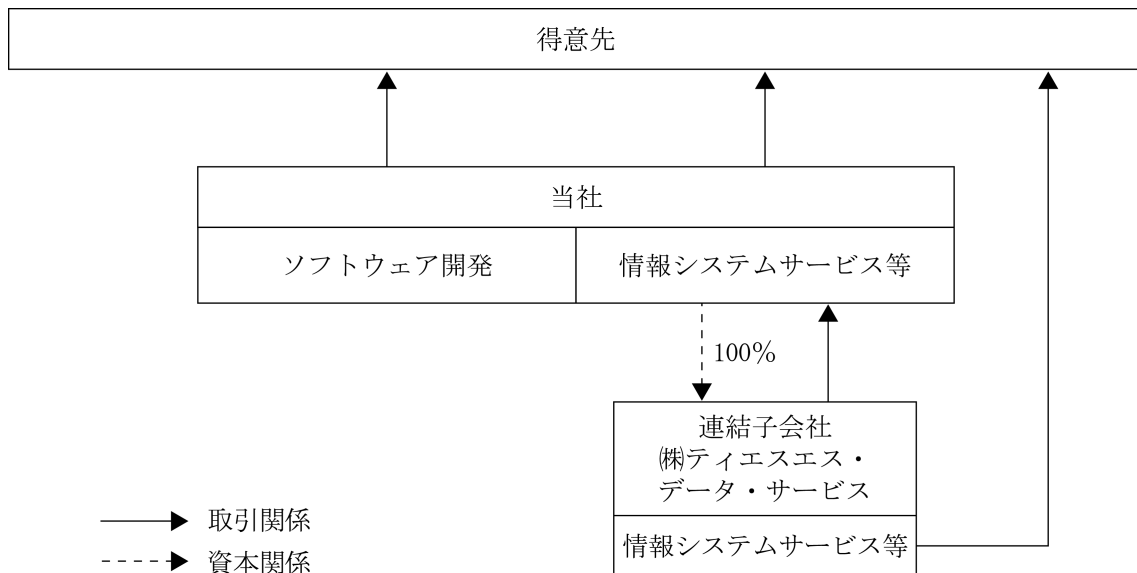
2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社（(株)ティエスエス・データ・サービス）により構成され、ソフトウェア開発、コンピュータ運用管理等を主な内容とする事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	事業の内容	主な関係会社
ソフトウェア開発	保険・証券・銀行など金融系ユーザ及び通信業向けを中心としたソフトウェア開発業務を行っております。	—
情報システムサービス等	ユーザのコンピュータの運用管理業務等を行っております。	(株)ティエスエス・データ・サービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に信頼され満足していただく、というお客様第一主義を設立当初から経営理念としてまいりました。

また、生命保険会社の関連会社として発足した経緯から、保険・証券・銀行などの金融系業務のお客様を主たる顧客基盤としてサービスを提供しており、お客様からは高い評価と厚い信頼をいただいております。

今後も情報技術の進展・変化の方向性を的確に捉えるとともに金融系業務を中核とした経営を行い、顧客企業の経営革新を実現する組織的対応力の強化、人材の育成を図っていくことが、当社グループの中長期的な安定成長をもたらす、株主の皆様の付託に応えることに繋がると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤の充実を図りながら経営規模を拡大し、企業価値を向上していくことを経営の目標としております。

経営指標としましては、経営のベースラインとなる指標として、売上高総利益率20%、売上高経常利益率10%、自己資本当期純利益率15%の確保を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本経済において景気は踊り場状態から緩やかな後退局面に向かう気配がありますが、情報システムの果すべき役割はますます高度化、複雑化し重要性を増してきており、引き続き多方面でのIT投資が活性化し、中長期的には市場成長が続く見通しと想定されます。

当社グループの主要分野であります金融系業務では、生損保業界の保険金支払い適正化に向けたシステム補強、証券業界の株券電子化等案件に引き続き、業界リーディング各社の次期システム構築等大型案件や、グローバル化や新たな複合金融サービスのためのシステム投資も拡大しております。

またもう一つの注力分野である移動体等の通信業界においても、激しいシェア獲得競争における新サービス展開とその料金体系変更、さらには新しい通信インフラであるNGN（次世代ネットワーク）商用サービス適用などのシステム開発投資が見込まれます。

このような状況下において、当社グループはさらなる社会的信頼の獲得と事業基盤強化に向けて以下を重点施策とした中長期的経営戦略により事業規模の拡大・強化を図り、売上高100億円の早期達成を目指してまいります。

①金融系顧客基盤の強化拡大

当社グループの主要事業分野である金融業界向けシステム開発については、さらなる顧客信頼性の獲得を目指すとともに、従来にも増してシステム開発の上流工程であるコンサルティング分野を強化し、顧客のニーズをより適切に反映したシステムの明確なイメージを提案し、これを具体化する形でのシステム開発、提供を行ってまいります。コンサルティングから設計、開発、運用、保守までの一貫したシステムソリューションを提供することで、より多くの顧客のベストパートナーとなり、確固たる金融システムインテグレータの地位を確立していけるものと考えております。

②通信事業系顧客業務の強化拡大

もう一つの主軸分野として、通信事業業務運営のデータベース、ネットワーク等のインフラ基盤構築・保守から、業務システム構築・保守までの受託拡大を目指し、金融業務向け分野との両輪的役割を果し当社グループを支えるべき柱を作り上げてまいります。

③新たな事業分野の確立、中核顧客の獲得

当社グループの業容拡大、安定的な成長には、現在の当社グループのコアコンピタンスである金融業務向けシステム開発に並ぶ新たな事業分野の確立及び中核顧客の獲得が不可欠であり、この実現に向けての活動を積極的に行ってまいります。

また、システムソリューションの最上流工程であるシステムコンサルティング、あるいはマーケットから要請の強い基盤技術系ソリューションなど、従来の受託システム開発に留まらない、付加価値の高い新たな事業分野の確立を目指してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

企業における情報システム投資の需要は引き続き増加しており、今後も堅調に推移するものと考えられますが、一方では納期や品質、コスト低減、セキュリティ保持等に対する要求は一段と厳しくなっており、

これらの要求に、適切なリスク管理を行的に確にんていくことが、当社グループの事業成長において最重要課題であると認識し、積極的に取り組んでまいります。

①人材の育成・確保

現在、事業規模の拡大、システム内容の高度化・複雑化、パートナー技術者比率の増加等に伴い、システム技術者には一層高度なスキルが求められており、当社グループにおきましては、顧客の要求を的確に把握できる「業務知識」と、それをシステムとして体言できる「IT技術」の両面を備えた技術者の育成に注力しています。「業務知識」習得については、各業界の業務資格取得に向け精力的に育成を行っており、「IT技術」については、若年層のスキル習得・育成を図るとともに、中堅以上を対象としたプロジェクトマネージャの養成にも注力し進めております。

また、人材の確保に関しては、現在は新卒者の積極的採用を中心に活動を強化しておりますが、マーケットの景況感もあり、大幅な人員確保は難しい局面を迎えております。経営目標達成、拡大のために、スキルの高い優秀なシステム要員の中途採用も含め、積極的に進めてまいります。

②パートナー要員の確保

事業規模拡大に伴うシステム開発要員の確保及び増強に向けては、顧客からのより多くの要求に応えるため、社内技術者の増強を行う一方、パートナー会社との緊密な協業関係を構築し、パートナー会社技術者要員工数と、社内技術者要員工数を合わせて、稼働要員月間平均1,000人規模（年間12,000人月）の事業体制の確立を目指します。また、システムコスト低減及び要員確保の観点からは、オフショア技術者を積極的に活用していくことが必須であると考えております。中国ソフトウェアハウスを活用したシステム開発は、従来の証券業向けシステム開発に加え、クレジットカード系システム開発、さらに損害保険業向けシステム開発にも適用し、その活用範囲を拡大してまいりました。より多くの事業テーマへの対応、需要増による国内技術者の逼迫への対策などにも鑑み、従来からのオフショア活用経験・実績を活かし、オフショア活用リスク（カルチャー、スキル、コミュニケーションなどの課題）を慎重にコントロールしながら、積極的なオフショア開発のための体制を確立します。

③プロジェクトマネジメントの強化・徹底

プロジェクト運営、収益の健全性の確保については、引き続きPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）活動を強化することで仕損の防止、品質確保、納期の厳守を進めてまいります。監視すべき対象プロジェクトの選定、それらの定期的なレビューの実施、必要な対応策の検討、対策実施状況の確認など、各局面を通して徹底を図り、プロジェクトリスクの回避を実現します。

④コンプライアンス、セキュリティ対応の徹底

個人情報保護、セキュリティ強化、内部統制の徹底に関しましては、各種基準、ルール、手順書の改訂・策定を行うとともに、管理部署での継続的な教宣活動と監視を進めてまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			3,089,033		3,390,117	
2 売掛金			1,071,830		1,114,133	
3 有価証券			251,250		352,609	
4 たな卸資産			69,159		8,437	
5 繰延税金資産			211,111		216,117	
6 前払費用			47,920		50,849	
7 その他			417		15,830	
貸倒引当金			△3,220		△3,347	
流動資産合計			4,737,503	87.3	5,144,748	87.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		35,996		35,996		
減価償却累計額		8,914	27,082	12,502	23,494	
(2) 工具器具及び備品		42,004		37,302		
減価償却累計額		30,133	11,871	26,171	11,131	
有形固定資産合計			38,953	0.7	34,625	0.6
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			1,506		1,412	
無形固定資産合計			1,506	0.0	1,412	0.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			64,680		15,680	
(2) 長期前払費用			683		664	
(3) 差入敷金			73,394		73,394	
(4) 保険積立金			74,587		74,974	
(5) 繰延税金資産			426,509		473,737	
(6) その他			10,795		37,638	
投資その他の資産合計			650,650	12.0	676,089	11.6
固定資産合計			691,111	12.7	712,128	12.2
資産合計			5,428,614	100.0	5,856,876	100.0

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		472,187		575,306		
2 一年以内返済予定長期借入金		25,044		—		
3 未払金		153,438		149,931		
4 未払費用		113,361		88,764		
5 未払法人税等		268,760		244,263		
6 未払消費税等		73,023		51,861		
7 賞与引当金		299,190		307,827		
8 役員賞与引当金		35,200		43,400		
9 受注損失引当金		6,034		15,836		
10 その他		42,313		28,840		
流動負債合計		1,488,552	27.4	1,506,030	25.7	17,477
II 固定負債						
1 退職給付引当金		1,000,218		1,104,330		
2 役員退職慰労引当金		30,881		44,175		
固定負債合計		1,031,100	19.0	1,148,505	19.6	117,405
負債合計		2,519,653	46.4	2,654,536	45.3	134,883
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		376,980	7.0	376,980	6.4	—
2 資本剰余金		382,298	7.0	382,298	6.5	—
3 利益剰余金		2,153,808	39.7	2,575,831	44.0	422,023
4 自己株式		△4,124	△0.1	△132,769	△2.2	△128,644
株主資本合計		2,908,961	53.6	3,202,340	54.7	293,378
純資産合計		2,908,961	53.6	3,202,340	54.7	293,378
負債純資産合計		5,428,614	100.0	5,856,876	100.0	428,261

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高	※ 1		7,003,795	100.0		7,751,906	100.0	748,111
II 売上原価			5,505,616	78.6		6,136,562	79.2	630,945
売上総利益			1,498,178	21.4		1,615,343	20.8	117,165
III 販売費及び一般管理費			686,218	9.8		713,116	9.2	26,898
営業利益			811,960	11.6		902,226	11.6	90,266
IV 営業外収益	※ 2							
1 受取利息		614			1,767			
2 受取配当金		1,316			1,626			
3 損害保険満期返戻金		478			580			
4 保険取扱事務費		1,342			1,302			
5 雇用開発助成金		1,666			915			
6 貸倒引当金戻入額		758			—			
7 売買有価証券運用益		3,708			—			
8 その他		1,332	11,217	0.1	1,008	7,201	0.1	△4,016
V 営業外費用								
1 支払利息		764			40			
2 固定資産除却損		1,435			186			
3 貯蔵品廃棄損		774			—			
4 補償金		—			850			
5 その他		8	2,983	0.0	—	1,076	0.0	△1,906
経常利益			820,194	11.7		908,351	11.7	88,156
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		—			7,000	7,000	0.1	7,000
VII 特別損失								
1 過年度退職給付引当金繰入額		9,686			—			
2 減損損失		188			94			
3 ゴルフ会員権評価損		—	9,874	0.1	1,566	1,660	0.0	△8,213
税金等調整前当期純利益			810,319	11.6		913,690	11.8	103,370
法人税、住民税及び事業税		420,247			452,005			
法人税等調整額		△76,470	343,777	4.9	△52,233	399,771	5.2	55,993
当期純利益			466,542	6.7		513,919	6.6	47,376

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	376,980	382,298	1,769,757	△1,661	2,527,374	2,527,374
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)			△61,291		△61,291	△61,291
役員賞与(注)			△21,200		△21,200	△21,200
当期純利益			466,542		466,542	466,542
自己株式の取得				△2,463	△2,463	△2,463
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	384,050	△2,463	381,587	381,587
平成19年3月31日 残高(千円)	376,980	382,298	2,153,808	△4,124	2,908,961	2,908,961

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	376,980	382,298	2,153,808	△4,124	2,908,961	2,908,961
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			△91,895		△91,895	△91,895
当期純利益			513,919		513,919	513,919
自己株式の取得				△128,644	△128,644	△128,644
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	422,023	△128,644	293,378	293,378
平成20年3月31日 残高(千円)	376,980	382,298	2,575,831	△132,769	3,202,340	3,202,340

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		810,319	913,690	103,370
減価償却費		11,303	9,568	△ 1,734
減損損失		188	94	△ 94
ゴルフ会員権評価損		—	1,566	1,566
退職給付引当金の増減額(減少:△)		118,224	104,111	△ 14,113
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		5,939	13,294	7,354
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△758	127	885
賞与引当金の増減額(減少:△)		17,097	8,637	△ 8,460
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		35,200	8,200	△ 27,000
受注損失引当金の増減額(減少:△)		△616	9,802	10,418
受取利息及び受取配当金		△1,931	△ 3,394	△ 1,463
支払利息		764	40	△ 724
売買有価証券運用損益(運用益:△)		△3,708	—	3,708
投資有価証券売却益		—	△ 7,000	△ 7,000
固定資産除却損		1,435	186	△ 1,249
売上債権の増減額(増加:△)		18,535	△ 42,302	△ 60,837
たな卸資産の増減額(増加:△)		71,357	60,722	△ 10,634
仕入債務の増減額(減少:△)		93,038	103,118	10,080
未払消費税等の増減額(減少:△)		27,514	△ 21,162	△ 48,677
役員賞与の支払額		△21,200	—	21,200
その他		45,961	△ 60,400	△ 106,362
小計		1,228,667	1,098,900	△ 129,766
利息及び配当金の受取額		1,931	3,394	1,463
利息の支払額		△690	△ 21	669
法人税等の支払額		△468,761	△ 476,012	△ 7,251
営業活動によるキャッシュ・フロー		761,146	626,260	△ 134,885
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△10,009	—	10,009
有価証券の売却による収入		410,832	—	△ 410,832
有形固定資産の取得による支出		△8,503	△ 6,538	1,964
投資有価証券の取得による支出		—	△ 1,000	△ 1,000
投資有価証券の売却による収入		—	57,000	57,000
ゴルフ会員権の取得による支出		—	△ 28,409	△ 28,409
営業譲受けによる支出		△85,575	—	85,575
その他		△1,595	—	1,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		305,148	21,051	△ 284,096
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△99,984	△ 25,044	74,940
自己株式の取得による支出		△2,463	△ 128,644	△ 126,181
配当金の支払額		△60,932	△ 91,204	△ 30,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		△163,379	△ 244,893	△ 81,513
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		902,915	402,419	△ 500,496
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,427,358	3,330,274	902,915
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,330,274	3,732,693	402,419

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 子会社は、(株)ティエスエス・データ・サービス1社であり連結対象としております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社が存在しないため、持分法の適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	② 長期前払費用 役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ35,200千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	② 長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 ④ 退職給付引当金 同左 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	⑥ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	⑥ 受注損失引当金 同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,908,961千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雇用開発助成金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「雇用開発助成金」の金額は、1,111千円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「ゴルフ会員権の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「ゴルフ会員権の取得による支出」は1,595千円であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)													
※1	販売費及び一般管理費のうち主なもの	※1	販売費及び一般管理費のうち主なもの												
	給与手当 262,272千円		給与手当 266,961千円												
	役員報酬 84,071千円		役員報酬 103,549千円												
	賞与引当金繰入額 35,278千円		賞与引当金繰入額 40,496千円												
	役員賞与引当金繰入額 35,200千円		役員賞与引当金繰入額 43,400千円												
	退職給付費用 13,337千円		退職給付費用 14,232千円												
	役員退職慰労引当金繰入額 5,939千円		役員退職慰労引当金繰入額 13,294千円												
	法定福利費 38,054千円		法定福利費 43,087千円												
	減価償却費 5,472千円		減価償却費 4,433千円												
	支払賃借料 36,697千円		支払賃借料 36,697千円												
※2	減損損失	※2	減損損失												
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。		当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。													
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>本社 (東京都文京区)</td><td>遊休</td><td>電話加入権</td></tr></table>		場所	用途	種類	本社 (東京都文京区)	遊休	電話加入権	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>本社 (東京都文京区)</td><td>遊休</td><td>電話加入権</td></tr></table>		場所	用途	種類	本社 (東京都文京区)	遊休	電話加入権
場所	用途	種類													
本社 (東京都文京区)	遊休	電話加入権													
場所	用途	種類													
本社 (東京都文京区)	遊休	電話加入権													
当社グループは、稼動資産においては事業別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピング単位とし、遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。		当社グループは、稼動資産においては事業別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピング単位とし、遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。													
上記の資産は、遊休状態にあり時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額188千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており市場価格等により算定しております。		上記の資産は、遊休状態にあり時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額94千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており市場価格等により算定しております。													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,088,664	2,044,332	—	6,132,996
合計	4,088,664	2,044,332	—	6,132,996
自己株式				
普通株式	2,540	4,061	—	6,601
合計	2,540	4,061	—	6,601

- (注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加2,044,332株は、平成18年4月1日付の株式分割(1:1.5)による増加であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加4,061株は、単元未満株式の買取りによる増加2,791株、平成18年4月1日付の株式分割(1:1.5)による増加1,270株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	61,291	15	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	91,895	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,132,996	—	—	6,132,996
合計	6,132,996	—	—	6,132,996
自己株式				
普通株式	6,601	151,068	—	157,669
合計	6,601	151,068	—	157,669

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加151,068株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加150,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,068株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	91,895	15	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	89,629	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)
現金及び預金勘定 3,089,033千円	現金及び預金勘定 3,390,117千円
有価証券勘定	有価証券勘定
マナー・マネージメント・ ファンド 191,139千円	マナー・マネージメント・ ファンド 292,269千円
フリー・ファイナンシャル・ ファンド 30,045千円	フリー・ファイナンシャル・ ファンド 30,156千円
中期国債ファンド 30,065千円	中期国債ファンド 30,182千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △10,009千円	預入期間が3か月を超える定期預金 △10,033千円
現金及び現金同等物 3,330,274千円	現金及び現金同等物 3,732,693千円

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	ソフトウェア 開発 (千円)	情報システム サービス等 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,697,087	306,707	7,003,795	—	7,003,795
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,697,087	306,707	7,003,795	—	7,003,795
営業費用	5,409,726	242,759	5,652,486	539,348	6,191,835
営業利益	1,287,360	63,948	1,351,308	(539,348)	811,960
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	1,095,678	181,960	1,277,639	4,150,975	5,428,614
減価償却費	6,767	—	6,767	4,535	11,303
減損損失	—	—	—	188	188
資本的支出	4,384	—	4,384	4,938	9,323

（注）1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発
- (2) 情報システムサービス等………コンピュータ運用管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は539,348千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は4,150,975千円であります。

5 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は35,200千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ソフトウェア 開発 (千円)	情報システム サービス等 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,460,732	291,174	7,751,906	—	7,751,906
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,460,732	291,174	7,751,906	—	7,751,906
営業費用	6,073,901	231,951	6,305,852	543,826	6,849,679
営業利益	1,386,830	59,222	1,446,053	(543,826)	902,226
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	1,081,336	179,731	1,261,068	4,595,808	5,856,876
減価償却費	5,810	—	5,810	3,758	9,568
減損損失	—	—	—	94	94
資本的支出	5,094	—	5,094	333	5,427

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発……………ソフトウェア受託開発

(2) 情報システムサービス等………コンピュータ運用管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門、経理部門、企画部門等一般管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は543,826千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は4,595,808千円であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

重要なリース取引はないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

重要なリース取引はないため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>407,088千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>121,949千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td>14,124千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>6,852千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>22,586千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td>5,858千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>12,568千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>53,483千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>644,512千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△6,890千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>637,621千円</td></tr> </table> (注) 繰延税金資産合計は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td>211,111千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td>426,509千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	退職給付引当金	407,088千円	賞与引当金	121,949千円	未払法定福利費	14,124千円	減価償却費損金算入限度超過額	6,852千円	未払事業税	22,586千円	ゴルフ会員権	5,858千円	役員退職慰労引当金	12,568千円	その他	53,483千円	繰延税金資産小計	644,512千円	評価性引当額	△6,890千円	繰延税金資産合計	637,621千円	流動資産—繰延税金資産	211,111千円	固定資産—繰延税金資産	426,509千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>449,462千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>125,444千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td>14,968千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>6,295千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>19,584千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td>6,496千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>17,979千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>57,190千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>697,422千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△7,566千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>689,855千円</td></tr> </table> (注) 繰延税金資産合計は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td>216,117千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td>473,737千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.9〃</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>1.9〃</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.2〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.5〃</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.8%</td></tr> </table>	退職給付引当金	449,462千円	賞与引当金	125,444千円	未払法定福利費	14,968千円	減価償却費損金算入限度超過額	6,295千円	未払事業税	19,584千円	ゴルフ会員権	6,496千円	役員退職慰労引当金	17,979千円	その他	57,190千円	繰延税金資産小計	697,422千円	評価性引当額	△7,566千円	繰延税金資産合計	689,855千円	流動資産—繰延税金資産	216,117千円	固定資産—繰延税金資産	473,737千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9〃	役員賞与引当金	1.9〃	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2〃	その他	0.5〃	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%
退職給付引当金	407,088千円																																																																		
賞与引当金	121,949千円																																																																		
未払法定福利費	14,124千円																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	6,852千円																																																																		
未払事業税	22,586千円																																																																		
ゴルフ会員権	5,858千円																																																																		
役員退職慰労引当金	12,568千円																																																																		
その他	53,483千円																																																																		
繰延税金資産小計	644,512千円																																																																		
評価性引当額	△6,890千円																																																																		
繰延税金資産合計	637,621千円																																																																		
流動資産—繰延税金資産	211,111千円																																																																		
固定資産—繰延税金資産	426,509千円																																																																		
退職給付引当金	449,462千円																																																																		
賞与引当金	125,444千円																																																																		
未払法定福利費	14,968千円																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	6,295千円																																																																		
未払事業税	19,584千円																																																																		
ゴルフ会員権	6,496千円																																																																		
役員退職慰労引当金	17,979千円																																																																		
その他	57,190千円																																																																		
繰延税金資産小計	697,422千円																																																																		
評価性引当額	△7,566千円																																																																		
繰延税金資産合計	689,855千円																																																																		
流動資産—繰延税金資産	216,117千円																																																																		
固定資産—繰延税金資産	473,737千円																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9〃																																																																		
役員賞与引当金	1.9〃																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2〃																																																																		
その他	0.5〃																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	64,680
② マネー・マネージメント・ファンド	191,139
③ フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,045
④ 中期国債ファンド	30,065
合計	315,930

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	15,680
② マネー・マネージメント・ファンド	292,269
③ フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,156
④ 中期国債ファンド	30,182
合計	368,289

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

① 退職給付債務	△1,062,970千円
② 未認識数理計算上の差異	62,751千円
③ 退職給付引当金(①+②)	△1,000,218千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

① 勤務費用	107,485千円
② 利息費用	19,040千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額	13,213千円
④ 退職給付費用(①+②+③)	139,739千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

① 退職給付債務	△1,159,765千円
② 未認識数理計算上の差異	55,435千円
③ 退職給付引当金(①+②)	△1,104,330千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

① 勤務費用	99,241千円
② 利息費用	20,624千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額	12,708千円
④ 退職給付費用(①+②+③)	132,574千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	474円82銭	535円93銭
1株当たり当期純利益金額	76円14銭	84円80銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。 また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 408円89銭 1株当たり当期純利益金額 57円19銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	466,542	513,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	466,542	513,919
期中平均株式数(株)	6,127,585	6,060,159

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,989,389		3,290,356	
2 売掛金			1,068,617		1,112,390	
3 有価証券			251,250		352,609	
4 仕掛品			69,159		8,437	
5 前払費用			44,950		48,321	
6 繰延税金資産			201,988		208,126	
7 その他			427		15,956	
貸倒引当金			△3,201		△3,337	
流動資産合計			4,622,582	86.7	5,032,860	87.3
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		35,996		35,996		
減価償却累計額		8,914	27,082	12,502	23,494	
(2) 工具器具及び備品		42,004		37,302		
減価償却累計額		30,133	11,871	26,171	11,131	
有形固定資産合計			38,953	0.7	34,625	0.6
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			1,506		1,412	
無形固定資産合計			1,506	0.0	1,412	0.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			64,680		15,680	
(2) 関係会社株式			20,000		20,000	
(3) 長期前払費用			683		664	
(4) 繰延税金資産			426,509		473,737	
(5) 差入敷金			73,394		73,394	
(6) 保険積立金			74,587		74,974	
(7) その他			10,795		37,638	
投資その他の資産合計			670,650	12.6	696,089	12.1
固定資産合計			711,111	13.3	732,128	12.7
資産合計			5,333,694	100.0	5,764,988	100.0

		前事業年度 (平成19年３月31日)		当事業年度 (平成20年３月31日)		比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
Ⅰ 流動負債						
1 買掛金		488,274		591,480		
2 一年以内返済予定長期借入金		25,044		—		
3 未払金		147,060		144,399		
4 未払費用		110,808		86,405		
5 未払法人税等		268,738		244,788		
6 未払消費税等		70,456		50,828		
7 預り金		34,427		20,691		
8 賞与引当金		285,400		295,600		
9 役員賞与引当金		35,200		43,400		
10 受注損失引当金		6,034		15,836		
11 その他		7,719		8,148		
流動負債合計		1,479,162	27.8	1,501,579	26.0	22,416
Ⅱ 固定負債						
1 退職給付引当金		1,000,218		1,104,330		
2 役員退職慰労引当金		30,881		44,175		
固定負債合計		1,031,100	19.3	1,148,505	20.0	117,405
負債合計		2,510,262	47.1	2,650,085	46.0	139,822
(純資産の部)						
Ⅰ 株主資本						
1 資本金		376,980	7.1	376,980	6.5	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	382,298			382,298		
資本剰余金合計		382,298	7.2	382,298	6.6	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	10,500			10,500		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	2,057,778			2,477,894		
利益剰余金合計		2,068,278	38.7	2,488,394	43.2	420,116
4 自己株式		△4,124	△0.1	△132,769	△2.3	△128,644
株主資本合計		2,823,431	52.9	3,114,903	54.0	291,471
純資産合計		2,823,431	52.9	3,114,903	54.0	291,471
負債純資産合計		5,333,694	100.0	5,764,988	100.0	431,294

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高	※1							
1 ソフトウェア開発売上高		6,697,087			7,460,732			
2 情報システムサービス売上高		283,972	6,981,060	100.0	281,214	7,741,946	100.0	760,886
II 売上原価								
1 ソフトウェア開発売上原価		5,265,744			5,905,181			
2 情報システムサービス売上原価		230,438	5,496,182	78.7	231,064	6,136,246	79.3	640,063
売上総利益			1,484,877	21.3		1,605,700	20.7	120,822
III 販売費及び一般管理費			685,730	9.9		712,546	9.2	26,815
営業利益			799,146	11.4		893,153	11.5	94,006
IV 営業外収益	※2							
1 受取利息		8			48			
2 有価証券利息		600			1,698			
3 受取配当金		5,316			5,626			
4 損害保険満期返戻金		478			580			
5 保険取扱事務費		1,342			1,302			
6 雇用開発助成金		1,666			915			
7 売買有価証券運用益		3,708			—			
8 貸倒引当金戻入額		754			—			
9 その他		1,331	15,208	0.2	1,007	11,179	0.1	△4,028
V 営業外費用	※3							
1 支払利息		764			40			
2 固定資産除却損		1,412			186			
3 貯蔵品廃棄損		774			—			
4 補償金		—			850			
5 その他		8	2,960	0.0	—	1,076	0.0	△1,883
経常利益			811,395	11.6		903,256	11.6	91,861
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		—		—	7,000	7,000	0.1	7,000
VII 特別損失								
1 過年度退職給付引当金繰入額	※3	9,686			—			
2 減損損失		188			94			
3 ゴルフ会員権評価損		—	9,874	0.1	1,566	1,660	0.0	△8,213
税引前当期純利益			801,520	11.5		908,595	11.7	107,075
法人税、住民税及び事業税		415,092			449,949			
法人税等調整額		△75,777	339,315	4.9	△53,366	396,583	5.1	57,267
当期純利益			462,205	6.6		512,012	6.6	49,807

売上原価明細書

(1) ソフトウェア開発売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	2,653,512	51.1	2,704,935	46.3
II 外注費		2,219,716	42.7	2,799,349	47.9
III 間接費		321,157	6.2	340,173	5.8
当期総製造費用		5,194,387	100.0	5,844,458	100.0
期首仕掛品たな卸高		140,516		69,159	
合計		5,334,904		5,913,618	
期末仕掛品たな卸高		69,159		8,437	
当期ソフトウェア開発売上 原価		5,265,744		5,905,181	

(原価計算の方法)

請負契約によるソフトウェアの個別開発業務について、プロジェクト別に個別原価計算を行っております。

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
※1 主な内訳は次のとおりであります。			※1 主な内訳は次のとおりであります。		
給与手当	144,144	千円	給与手当	171,582	千円
支払家賃	36,697	千円	支払家賃	36,697	千円
旅費交通費	36,798	千円	旅費交通費	31,101	千円
減価償却費	5,830	千円	減価償却費	5,134	千円
			受注損失引当金繰入額	11,174	千円

(2) 情報システムサービス売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	30,492	13.2	50,303	21.8
II 外注費		200,455	87.0	181,749	78.6
III 間接費		△509	△0.2	△988	△0.4
当期総製造費用		230,438	100.0	231,064	100.0
当期情報システムサービス 売上原価		230,438		231,064	

(原価計算の方法)

請負契約によるコンピュータ運用管理業務等について、プロジェクト別に個別原価計算を行っております。

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
※1 前期受注損失引当金戻入額6,650千円、当期受注 損失引当金繰入額6,034千円が含まれております。			※1 前期受注損失引当金戻入額6,034千円、当期受注 損失引当金繰入額4,662千円が含まれております。		

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年 3 月31 日 残高(千円)	376, 980	382, 298	10, 500	1, 249	1, 676, 815	△1, 661	2, 446, 181	2, 446, 181
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					△61, 291		△61, 291	△61, 291
役員賞与(注)					△21, 200		△21, 200	△21, 200
当期純利益					462, 205		462, 205	462, 205
自己株式の取得						△2, 463	△2, 463	△2, 463
特別償却準備金の取崩し(注)				△624	624		—	—
特別償却準備金の取崩し				△624	624		—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△1, 249	380, 963	△2, 463	377, 249	377, 249
平成19年 3 月31 日 残高(千円)	376, 980	382, 298	10, 500	—	2, 057, 778	△4, 124	2, 823, 431	2, 823, 431

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金			
				繰越利益 剰余金			
平成19年 3 月31日　残高(千円)	376,980	382,298	10,500	2,057,778	△4,124	2,823,431	2,823,431
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△91,895		△91,895	△91,895
当期純利益				512,012		512,012	512,012
自己株式の取得					△128,644	△128,644	△128,644
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	420,116	△128,644	291,471	291,471
平成20年 3 月31日　残高(千円)	376,980	382,298	10,500	2,477,894	△132,769	3,114,903	3,114,903

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年 (2) 長期前払費用 役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 3～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。 (2) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ35,200千円減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (6) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末において損失が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左 (6) 受注損失引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,823,431千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(損益計算書関係) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雇用開発助成金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「雇用開発助成金」の金額は、1,111千円であります。	

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)													
※ 1	販売費及び一般管理費の主なもの	※ 1	販売費及び一般管理費の主なもの												
	給与手当 262,272千円		給与手当 266,961千円												
	役員報酬 84,071千円		役員報酬 103,549千円												
	賞与引当金繰入額 35,278千円		賞与引当金繰入額 40,496千円												
	役員賞与引当金繰入額 35,200千円		役員賞与引当金繰入額 43,400千円												
	退職給付費用 13,337千円		退職給付費用 14,232千円												
	役員退職慰労引当金繰入額 5,939千円		役員退職慰労引当金繰入額 13,294千円												
	法定福利費 38,054千円		法定福利費 43,079千円												
	減価償却費 5,472千円		減価償却費 4,433千円												
	支払賃借料 36,697千円		支払賃借料 36,697千円												
	おおよその割合		おおよその割合												
	販売費 21.3%		販売費 23.7%												
	一般管理費 78.7%		一般管理費 76.3%												
※ 2	関係会社との取引に係るもの	※ 2	関係会社との取引に係るもの												
	受取配当金 4,000千円		受取配当金 4,000千円												
※ 3	減損損失	※ 3	減損損失												
当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。		当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。													
<table><tr><td>場所</td><td>用途</td><td>種類</td></tr><tr><td>本社 (東京都文京区)</td><td>遊休</td><td>電話加入権</td></tr></table>		場所	用途	種類	本社 (東京都文京区)	遊休	電話加入権	<table><tr><td>場所</td><td>用途</td><td>種類</td></tr><tr><td>本社 (東京都文京区)</td><td>遊休</td><td>電話加入権</td></tr></table>		場所	用途	種類	本社 (東京都文京区)	遊休	電話加入権
場所	用途	種類													
本社 (東京都文京区)	遊休	電話加入権													
場所	用途	種類													
本社 (東京都文京区)	遊休	電話加入権													
当社は、稼働資産においては事業別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位とし、遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。		当社は、稼働資産においては事業別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位とし、遊休資産については、各資産をグルーピングの単位としております。													
上記の資産は、遊休状態にあり時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額188千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており市場価格等により算定しております。		上記の資産は、遊休状態にあり時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額94千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており市場価格等により算定しております。													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	2,540	4,061	—	6,601
合計	2,540	4,061	—	6,601

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,061株は、単元未満株式の買取りによる増加2,791株、平成18年4月1日付の株式分割(1:1.5)による増加1,270株であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	6,601	151,068	—	157,669
合計	6,601	151,068	—	157,669

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加151,068株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加150,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,068株であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

重要なリース取引はないため記載は省略しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

重要なリース取引はないため記載は省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものではありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金 407,088千円		退職給付引当金 449,462千円
	賞与引当金 116,157千円		賞与引当金 120,309千円
	未払法定福利費 13,427千円		未払法定福利費 14,355千円
	減価償却費損金算入限度超過額 6,852千円		減価償却費損金算入限度超過額 6,295千円
	未払事業税 22,586千円		未払事業税 19,584千円
	ゴルフ会員権 5,858千円		ゴルフ会員権 6,496千円
	役員退職慰労引当金 12,568千円		役員退職慰労引当金 17,979千円
	その他 50,848千円		その他 54,947千円
	繰延税金資産小計 635,388千円		繰延税金資産小計 689,431千円
	評価性引当額 △6,890千円		評価性引当額 △7,566千円
	繰延税金資産合計 628,498千円		繰延税金資産合計 681,864千円
	(注) 繰延税金資産合計は貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産合計は貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産—繰延税金資産 201,988千円		流動資産—繰延税金資産 208,126千円
	固定資産—繰延税金資産 426,509千円		固定資産—繰延税金資産 473,737千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9〃 役員賞与引当金 1.9〃 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2〃 その他 0.4〃 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	460円86銭	521円29銭
1株当たり当期純利益金額	75円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。 当社は平成18年4月1日付で株式 1株につき1.5株の株式分割を行っ ております。 また、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前事業年度 における1株当たり情報については、 以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 395円65銭 1株当たり当期純利益金額 55円69銭	84円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	462,205	512,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	462,205	512,012
期中平均株式数(株)	6,127,585	6,060,159

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減率 (%)
	金額	金額	
ソフトウェア開発	6,589,383	7,397,223	12.3
情報システムサービス等	306,707	291,174	△5.1
合計	6,896,091	7,688,397	11.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減率 (%)
		金額	金額	
受注高	ソフトウェア開発	6,452,682	7,640,883	18.4
	情報システムサービス等	295,832	286,324	△3.2
	合計	6,748,515	7,927,207	17.5
受注残高	ソフトウェア開発	2,378,215	2,558,366	7.6
	情報システムサービス等	201,400	196,550	△2.4
	合計	2,579,615	2,754,916	6.8

- (注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減率 (%)
	金額	金額	
ソフトウェア開発	6,697,087	7,460,732	11.4
情報システムサービス等	306,707	291,174	△5.1
合計	7,003,795	7,751,906	10.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
㈱野村総合研究所	1,763,483	25.2	2,482,702	32.0

(4) 外注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減率 (%)
	金額	金額	
ソフトウェア開発	2,217,316	2,799,349	26.2
情報システムサービス等	6,840	—	—
合計	2,224,156	2,799,349	25.9